

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成24年10月12日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)

【会社名】 株式会社ハニーズ

【英訳名】 HONEYS.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江 尻 義 久

【本店の所在の場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 西 名 孝

【最寄りの連絡場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 西 名 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期 連結累計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 平成23年 6月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成24年 6月1日 至 平成24年 8月31日	自 平成23年 6月1日 至 平成24年 5月31日
売上高 (千円)	13,520,830	14,407,918	59,861,400
経常利益 (千円)	581,663	623,325	5,214,463
四半期(当期)純利益 (千円)	206,671	314,324	2,640,845
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	96,662	385,428	3,174,879
純資産額 (千円)	24,315,002	27,413,975	27,307,545
総資産額 (千円)	35,918,563	35,661,504	37,393,809
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.40	11.26	94.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	67.7	76.9	73.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、子ども手当の縮減や扶養控除の廃止などにより消費心理が幾分影響を受けているものの、国内需要をけん引している復興需要を中心とした公共投資や、雇用の底堅さ、エコカー補助金などが個人消費を下支えし、緩やかな回復が続きました。一方で、欧米経済は低成長が続き、輸出が弱含むなど、外需の先行きは不透明な状況が続いています。

当社グループが属するレディースカジュアル専門店業界は、目立ったヒット商品がなく、セール時期のズレと分散化に加え、梅雨明けの遅れや低温、また、8月中旬以降の記録的な残暑により晩夏・初秋ものの立ち上がりが影響を受けるなど、不安定な天候の影響を強く受け、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、既存店の活性化に向けた施策としてブランドコンセプトの見直しにより、通勤カジュアルや大人カジュアルの強化を図り、顧客年齢層の幅を広げ、新規の顧客獲得及び顧客ロイヤルティの強化を推し進めてまいりました。その他、ファッション雑誌とのコラボレーション企画等さまざまな販促活動にも取り組みました。

店舗展開に関しましては、引き続きスクラップアンドビルドを進めた結果、当第1四半期連結会計期間末における国内店舗数は830店舗となりました。

中国子会社である好麗姿（上海）服飾商貿有限公司（注）におきましては、当第1四半期連結会計期間末における直営店舗数は429店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は144億07百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は6億16百万円（同19.7%増）、経常利益は6億23百万円（同7.2%増）、四半期純利益は3億14百万円（同52.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

<日本>

日本における売上高は121億83百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は4億19百万円（同42.2%増）となりました。天候不順の影響を受け、売上高はほぼ前年並みとなったものの、営業利益は増益となりました。

<中国>

中国における売上高は22億24百万円（前年同期比69.1%増）、営業利益は1億74百万円（同12.9%減）となりました。売上高は、新規出店効果により好調に推移したものの、新店出店にかかる費用が増加し、減益となりました。

<その他>

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおりません。当第1四半期連結累計期間における営業損失は6百万円となりました。

(注) 好麗姿（上海）服飾商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて17億32百万円減少して356億61百万円となりました。これは、現金及び預金、たな卸資産が減少したこと等によるものです。

負債については、前連結会計年度末に比べて18億38百万円減少して82億47百万円となりました。これは、未払法人税等が減少したこと等によるものです。

純資産については、前連結会計年度末に比べて1億06百万円増加して274億13百万円となりました。これは、繰延ヘッジ損失が縮小したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは業務の拡大に伴い、「中国」セグメントにおいて445名、「その他」セグメントにおいて355名増加しております。

「中国」セグメントにおける従業員数の増加は、当社子会社である好麗姿（上海）服飾商貿有限公司における新規出店に伴う採用によるものであります。

「その他」セグメントにおける従業員数の増加は、当社子会社であるHoneys Garment Industry Limitedにおける業務拡大に伴う新規採用によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,400,000
計	104,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,900,000	27,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は10株であります。
計	27,900,000	27,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日		27,900,000		3,566		3,941

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 70		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,899,420	2,789,942	
単元未満株式	普通株式 510		1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	27,900,000		
総株主の議決権		2,789,942	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。
2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハニーズ	福島県いわき市鹿島町走熊 字七本松27番地の1	70		70	0.00
計		70		70	0.00

- (注) 上記以外に、自己名義所有の単元未満株式2株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,220,891	7,719,975
売掛金	3,536,365	3,093,521
たな卸資産	6,373,492	5,786,249
未収還付法人税等	51	51
その他	1,134,169	912,194
貸倒引当金	2,318	1,467
流動資産合計	19,262,651	17,510,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,443,788	6,387,838
その他	2,842,426	2,936,398
有形固定資産合計	9,286,215	9,324,236
無形固定資産		
その他	229,553	220,816
無形固定資産合計	229,553	220,816
投資その他の資産		
差入保証金	7,835,780	7,809,617
その他	816,003	831,666
貸倒引当金	36,394	35,357
投資その他の資産合計	8,615,389	8,605,926
固定資産合計	18,131,158	18,150,979
資産合計	37,393,809	35,661,504
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,243,191	1,392,562
1年内返済予定の長期借入金	740,800	740,800
未払法人税等	1,656,952	246,674
ポイント引当金	3,944	3,980
災害損失引当金	18,792	13,451
資産除去債務	12,446	12,489
その他	3,864,293	3,351,302
流動負債合計	7,540,421	5,761,262
固定負債		
長期借入金	660,000	574,800
退職給付引当金	1,067,525	1,098,546
資産除去債務	765,970	765,995
その他	52,346	46,925
固定負債合計	2,545,842	2,486,267
負債合計	10,086,263	8,247,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年 8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,941,880	3,941,880
利益剰余金	20,473,691	20,509,016
自己株式	330	330
株主資本合計	27,982,040	28,017,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,619	2,035
繰延ヘッジ損益	652,503	484,824
為替換算調整勘定	23,610	120,602
その他の包括利益累計額合計	674,494	603,391
純資産合計	27,307,545	27,413,975
負債純資産合計	37,393,809	35,661,504

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
売上高	13,520,830	14,407,918
売上原価	6,005,723	6,290,361
売上総利益	7,515,107	8,117,556
販売費及び一般管理費	6,999,744	7,500,689
営業利益	515,362	616,866
営業外収益		
受取利息	891	1,086
受取配当金	367	144
為替差益	10,686	-
受取地代家賃	10,964	11,226
受取補償金	16,000	-
デリバティブ評価益	11,847	-
助成金収入	16,126	-
貸倒引当金戻入額	389	1,578
雑収入	9,970	6,791
営業外収益合計	77,243	20,826
営業外費用		
支払利息	8,355	5,562
雑損失	2,586	8,806
営業外費用合計	10,942	14,368
経常利益	581,663	623,325
特別利益		
固定資産売却益	361	-
受取損害賠償金	-	54,574
特別利益合計	361	54,574
特別損失		
固定資産除却損	33,871	39,959
減損損失	115,401	31,948
その他	11,949	2,590
特別損失合計	161,222	74,498
税金等調整前四半期純利益	420,802	603,401
法人税、住民税及び事業税	326,597	211,323
法人税等調整額	112,466	77,752
法人税等合計	214,130	289,076
少数株主損益調整前四半期純利益	206,671	314,324
四半期純利益	206,671	314,324

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	206,671	314,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250	416
繰延ヘッジ損益	280,330	167,679
為替換算調整勘定	23,255	96,992
その他の包括利益合計	303,334	71,103
四半期包括利益	96,662	385,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,662	385,428
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)
減価償却費	318,428千円	333,424千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月23日 定時株主総会	普通株式	139,499	5	平成23年5月31日	平成23年8月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月21日 定時株主総会	普通株式	278,999	10	平成24年5月31日	平成24年8月22日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,205,296	1,315,534	13,520,830		13,520,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	12,205,296	1,315,534	13,520,830		13,520,830
セグメント利益	295,202	200,159	495,361		495,361

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	495,361
セグメント間取引消去	20,000
四半期連結損益計算書の営業利益	515,362

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において115,401千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,183,640	2,224,278	14,407,918		14,407,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高				4,800	4,800
計	12,183,640	2,224,278	14,407,918	4,800	14,412,718
セグメント利益	419,911	174,429	594,341	6,391	587,949

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	594,341
「その他」の区分の利益	6,391
セグメント間取引消去	28,917
四半期連結損益計算書の営業利益	616,866

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、それぞれ22,621千円、9,326千円の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において31,948千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円40銭	11円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	206,671	314,324
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	206,671	314,324
普通株式の期中平均株式数(株)	27,899,928	27,899,928

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月12日

株式会社 ハニーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野寺 壽男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 満山 幸成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハニーズの平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハニーズ及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。